

若手研究者支援の強化と人材の多様性の確保について

【現状認識】

- ◆ アカデミアにおける閉塞感があり、我が国の研究力の相対的地位は低下
- ◆ 研究者の任期の有無と論文生産の関係等が明らかに
(若手研究者については 任期なし > 任期あり)

【あるべき姿】

- ◆ 若手が**誇りと展望**を持って研究に打ち込める**環境**と、それを支える**健全なキャリアパス**が実現
- ◆ 博士号取得者がアカデミアのみならず産業界等においても活躍し、多様な主体が研究に参画することで、高い研究成果が創出

【取組の方向性(案)】

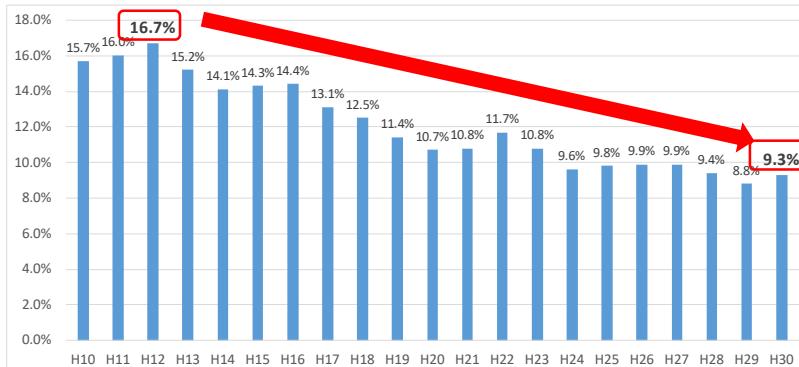
- ◆ 「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づく以下の施策等を更に進め、若手研究者の活躍を促進
 - 若手研究者を中心に自由な発想による**挑戦的研究**の支援
(創発的研究支援事業において既に着手)
 - 優秀な**若手研究者のポスト**の確保と**多様なキャリアパス**の拡大
 - **博士後期課程学生の待遇**の改善
 - 高度な専門職人材の活用やスマートラボラトリ化等による**研究時間**の確保
- ◆ さらに、ファンドを創設し、その運用益を活用するなどの仕組みによる世界レベルの研究基盤の構築を通じた、若手研究者支援の強化についても検討

研究力強化の鍵は、競争力ある研究者の活躍 若手をはじめ、研究者を取り巻く状況は厳しく、「研究者」の魅力が低下

修士課程から博士後期課程への進学率が減少

H12: 16.7% ⇒ H30: 9.3%

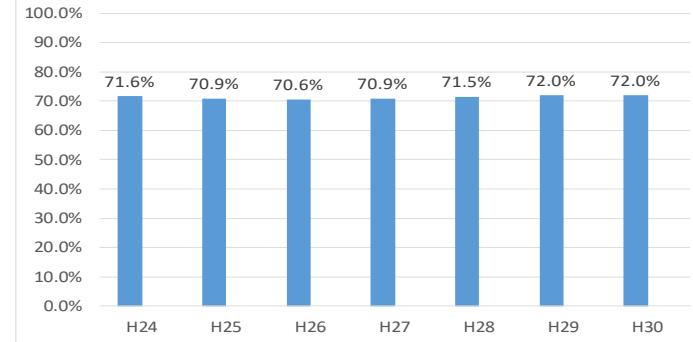
出典:学校基本統計



博士後期課程修了者の就職率が停滞

H24: 71.6% ⇒ H30: 72.0%

出典:学校基本統計



※博士後期課程修了者(満期退学者を含む)に対する、就職者 + 臨床研修医 + ポスドク(就職者に計上されている者を除く)の割合

40歳未満国立大学教員のうち「任期付き」割合が増加

H19: 38.8% ⇒ H29: 64.2%

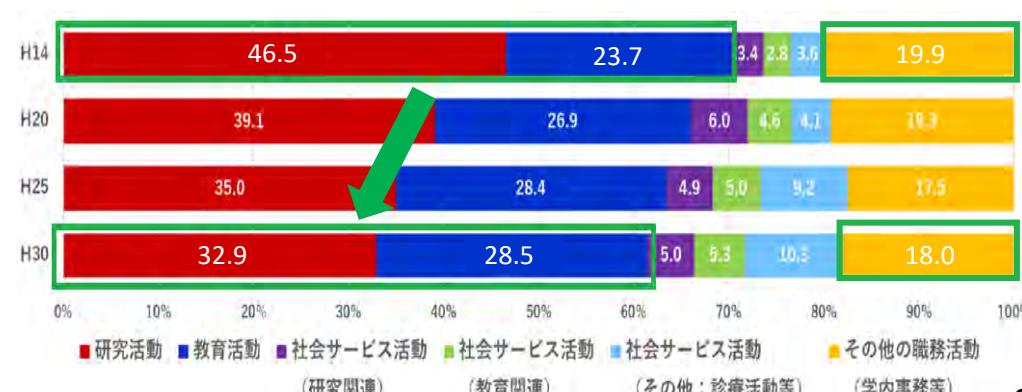
出典:文部科学省



大学等教員の研究・教育活動の割合が低下、時間が減少

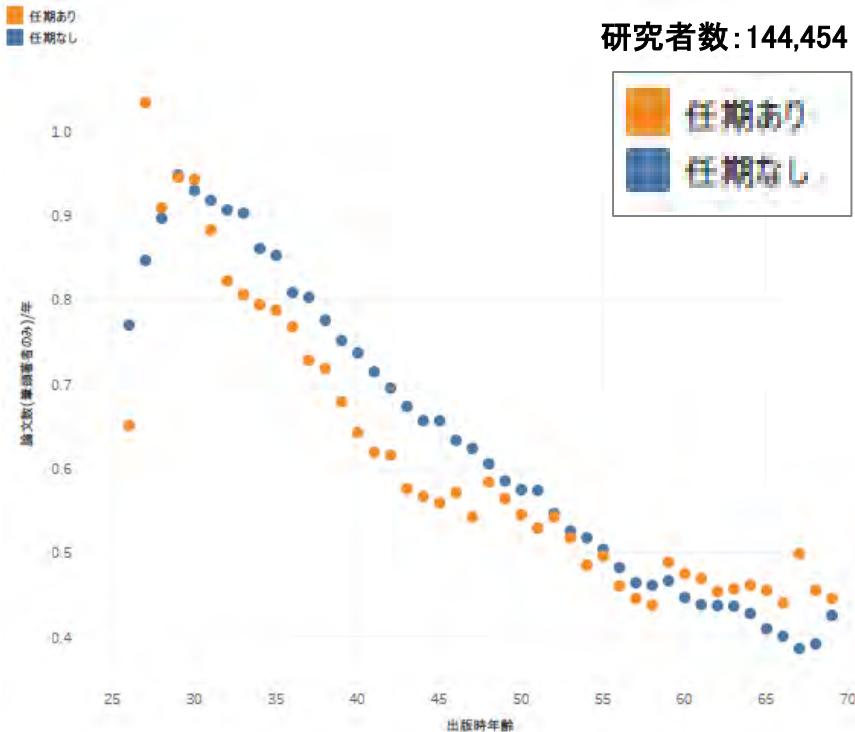
H14: 70.2% ⇒ H30: 61.4%

出典:大学等におけるフルタイム換算データに関する調査

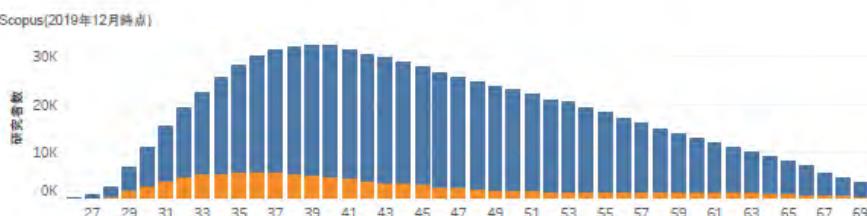
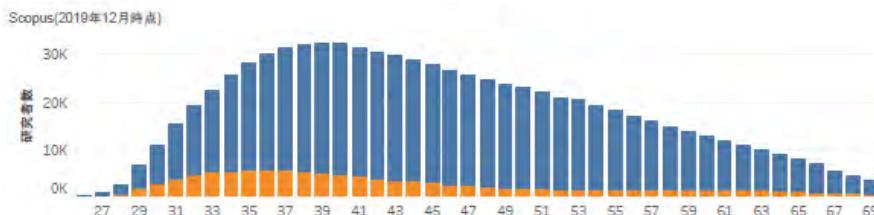
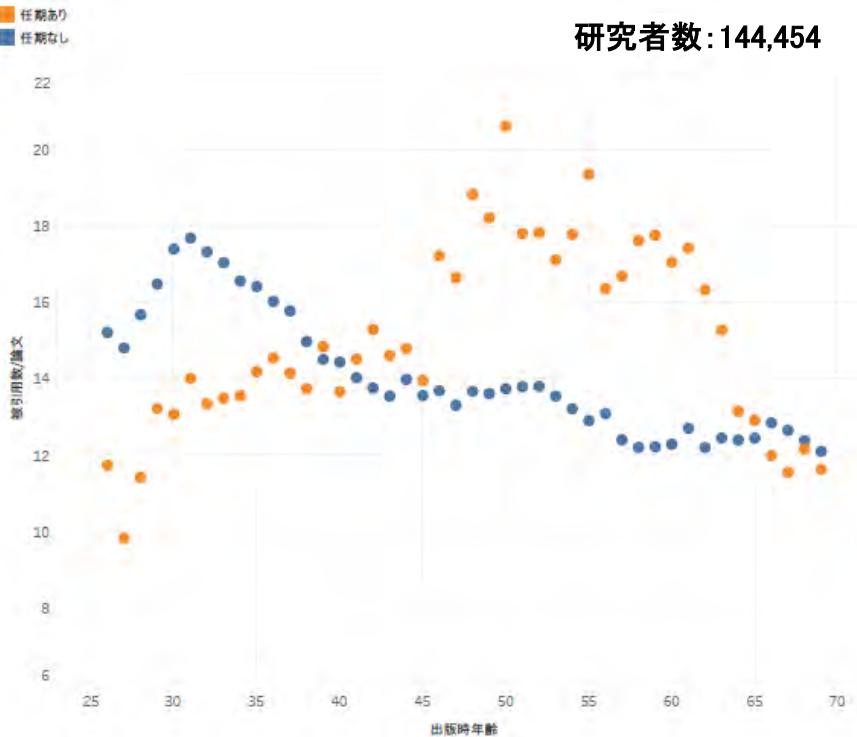


⇒ 若手研究者においては、「任期なし」研究者の方が
「任期あり」研究者よりも、論文数・被引用数ともに高い傾向

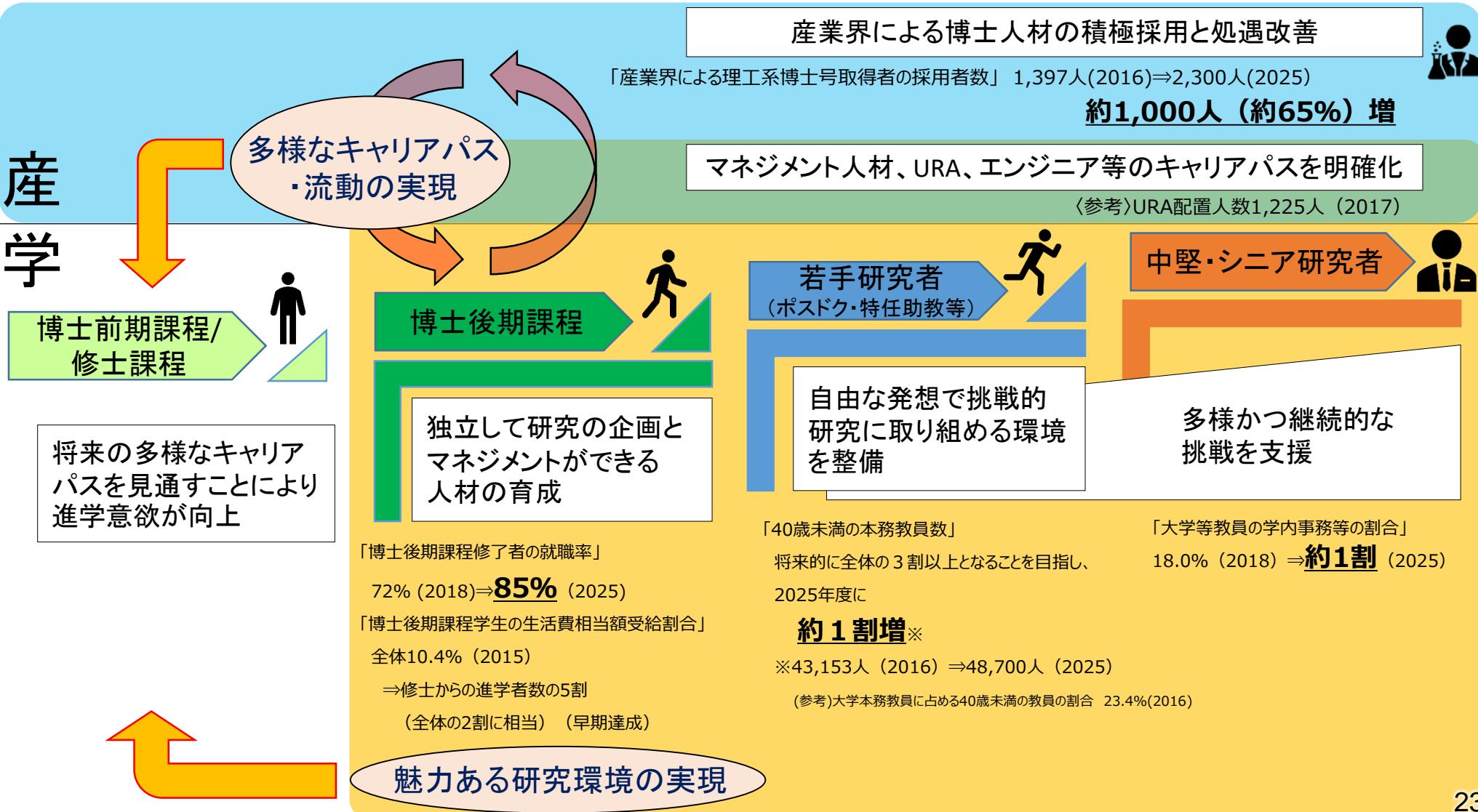
平均論文数(筆頭著者カウント) / 年 vs 年齢



被引用数 / 論文 vs 年齢



- ①若手の研究環境の抜本的強化、②研究・教育活動時間の十分な確保、③研究人材の多様なキャリアパスを実現し、④学生にとって魅力ある博士課程を作り上げることで、我が国の知識集約型価値創造システムを牽引し、社会全体から求められる研究者等を生み出す好循環を実現。



- 次期基本計画におけるEBPMによる効果的な進捗管理について
- 多年度での研究開発投資の安定的支援について
- 若手研究者支援の強化と人材の多様性の確保について
- 大学改革と産学連携について
- STEAM人材の育成について

大学改革と产学研連携について

【現状認識】

- ◆ 政府は、国立大学の財務・経営の自由度の拡大に向けて、外部資金獲得増大を目的とする官民一体となった様々な制度改革を実施中
- ◆ しかしながら、国立大学法人の民間資金の獲得額は着実に伸びつつあるものの、財務・会計制度が根本的に変わっておらず、経営の自由度が生まれていない

【あるべき姿】

- ◆ 全国一律ではなく、地域ごとの特性を勘案しながら、大学が**独自性と個性**を發揮
- ◆ 各地域独自のイノベーション創出や**地域経済を担う人材育成**が進むと同時に、その活動が**グローバルな研究・教育のネットワーク**につながる
- ◆ 今後、外部資金獲得が大学経営に与えるインパクトが飛躍的に増大していくと期待され、国立大学における**自立的経営を促進するための制度改革**が進展

【取組の方向性(案)】

- ◆ 以下の制度改革を通じ、**大学の経営体としての自立**に向けた環境を整備
 - 目的積立金制度の改正
 - 「競争的資金の間接経費の執行に係る共通指針」及び「競争的資金における使用ルール等の統一について」の改訂
 - 国立大学法人会計基準の改訂
- ◆ さらに、ファンドを創設し、その運用益を活用するなどの仕組みによる世界レベルの研究基盤の構築を通じた、大学改革の加速についても検討